

目次

第1章 総則

第1条 (趣旨)

第2条 (基本方針)

第3条 (評価の業務を行う時間及び休日) 【規則 § 16③ I】

第4条 (事務所の所在地) 【規則 § 16③ II】

第5条 (評価の業務を行う区域) 【規則 § 16③ II】

第6条 (住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲) 【規則 § 16③ III】

第2章 設計住宅性能評価の実施方法【規則 § 16③ IV】

第7条 (設計住宅性能評価の申請)

第8条 (設計住宅性能評価の受理及び契約)

第9条 (設計住宅性能評価)

第10条 (設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第11条 (設計評価提出図書の変更)

第12条 (設計住宅性能評価書の交付)

第3章 建設住宅性能評価の実施方法【規則 § 16③ IV】

第13条 (建設住宅性能評価の申請)

第14条 (建設住宅性能評価の受理及び契約)

第15条 (建設住宅性能評価)

第16条 (新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第17条 (建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第18条 (建設工事の変更)

第19条 (建設住宅性能評価書の交付)

第4章 評価員等

第20条 (評価員の選任) 【規則 § 16③ VI】

第21条 (評価員の解任) 【規則 § 16③ VI】

第22条 (評価員の配置) 【規則 § 16③ VIII】

第23条 (評価員の教育) 【規則 § 16③ VIII】

第24条 (評価の業務の実施及び管理の体制) 【規則 § 16③ X】

第25条 (評価員等の身分証の携帯) 【規則 § 16③ IX】

第26条 (秘密保持義務) 【規則 § 16③ VII】

第5章 評価料金等

第27条 (評価料金の収納) 【規則 § 16③ V】

第28条 (評価料金を減額するための要件)

第29条 (評価料金の返還)

第30条 (負担金の納付)

第6章 雑則

第31条 (登録の区分等の掲示)

第32条 (評価業務規程等の公開) 【規則 § 16④】

第33条 (財務諸表等の備付け) 【規則 § 16③ X II】

第34条 (財務諸表等に係る閲覧等の請求) 【規則 § 16③ X II】

第35条 (帳簿及び書類の保存) 【規則 § 16③ X I】

第36条 (帳簿及び書類の保存及び管理方法) 【規則 § 16③ X I】

第37条 (電子情報処理組織に係る情報の保護)

第38条 (評価の業務に関する公正の確保) 【規則 § 16③ X I】

第39条 (損害賠償保険への加入) 【規則 § 16③ IV】

第40条 (事前相談)

附 則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、株式会社ビルディングナビゲーション確認評価機構（以下「BNV」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時30分から午後5時00分までとする。

2 評価の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日まで

3 評価の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 本店の所在地は、東京都豊島区南大塚3丁目37番5号とする。

(評価の業務を行う区域)

第5条 評価業務の区域は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都（島しょ部を除く）、神奈川県、山梨県、長野県の全域とする。

(住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 BNVは、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種類に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第一号から第三号までに定める区分に係る評価の業務を行うものとする。

第2章 設計住宅性能評価の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価（以下単に「設計住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、BNVに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書
- (2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書（施行規則第3条第3項から第5項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。）
- (3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し（ただし、BNVが当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。）及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類（必要な場合に限る。）

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、BNVに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、BNVにおいて直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、

設計住宅性能評価書又はその写しを除く。)

- 3 前2項の規定により提出される図書(以下「設計評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(当機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。))と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)の受理によることができる。

(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第8条 BNVは、設計住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
 - (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
 - (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 BNVは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、BNVは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。
- 4 BNVは、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
- (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、BNVの求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報をBNVに提供しなければならないこと。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日(以下この項において「業務期日」という。)に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他BNVに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、BNVに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、BNVが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のBNVに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) BNVは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) BNVが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法(昭和25年法律第201号。)その

他の法令に適合することについて保証するものではないこと。

(b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。

(c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(設計住宅性能評価)

第9条 BNVは、法、これに基づく命令及び告示並びにBNVが定める住宅性能評価業務マニュアル（以下業務マニュアル）に従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。

2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。

3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。

5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、BNVは、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

(設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第10条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書をBNVに提出する。

2 前項の場合においては、BNVは、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。

(設計評価提出図書の変更)

第11条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてBNVに通知するものとする。

2 前項の通知が行われた場合において、BNVが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

(設計住宅性能評価書の交付)

第12条 BNVは、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

(1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

(2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

(3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定（以下単に「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき。

(4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他BNVに帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。

(5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表1に定める方法に従う。

3 BNVは、第1項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第4条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。

4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第3章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第13条 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価（以下「建設住宅性能評価」という。）のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、BNVに対し、次の各号（BNVにおいて最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、(2)を除く。）に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

(1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書（新築住宅）

- (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
 - (3) 施工状況報告書の様式
 - (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあっては、同項又は同法第6条の2第1項の確認済証の写し
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、BNVに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、BNVにおいて直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあっては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。)
- 3 建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものを申請しようとする者は、BNVに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。
- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書(既存住宅)
 - (2) 方位、道路及び目標となる地物を明示した付近見取り図
 - (3) 住宅に関する基本的な事項に関する申告書
 - (4) 評価方法基準第4の3(1)イ後段の規定を適用する場合にあっては、登録住宅性能評価機関が行った現況検査により認められる劣化等の状況の評価の結果を記載した書類
 - (5) 評価方法基準第4の3(1)ロの規定を適用し、評価対象建築物の図書等で建設住宅性能評価に用いられたものをもって評価を行う場合にあっては、施行規則第15条第1項第1号ロ(1)若しくはハ(2)に掲げる書類(建設住宅性能評価申請書を除き、住宅性能評価に要したものに限る。)又はその写し及び評価の結果を記載した書類
- 4 申請者は、第2項及び前項に掲げる図書が整っていない場合であっても、BNVに対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。
- 5 第1項から第3項までの規定により提出される図書(以下「建設評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。

(建設住宅性能評価の受理及び契約)

- 第14条 BNVは、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。
- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
 - (2) 形式上の不備がないこと。
 - (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 BNVは、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、BNVは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
- 4 BNVは、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結する。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
- (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 申請者は、BNVの求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報をBNVに提供しなければならないこと。
 - (b) 申請者は、BNVの評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの

- (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関する事。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他BNVに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しをBNVに提出しないときは、業務期日を延期することができること。
- (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、BNVが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のBNVに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) BNVは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) BNVが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
 - (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(建設住宅性能評価)

第15条 BNVは、法、これに基づく命令及び告示並びに業務マニュアルに従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
- 5 評価員は、既存住宅に係る建設住宅性能評価のための検査の後に、申請者から補修等（容易に行うことができるものに限る。）を行った上での再検査を受けたい旨の申し出があった場合（申請者と所有者が異なる場合は、所有者の同意を得ている場合に限る。）は、建設住宅性能評価を一時中断する。
- 6 第4項又は第5項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、BNVは、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

(新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第 16 条 申請者は、B N V に対し、検査対象工程完了通知書を通知しなければならないものとする。

- 2 B N V は、前項の規定による通知を受領したときは、同項に規定する日又はその通知を受領した日のいずれか遅い日から 7 日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。
- 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書を B N V に提出しなければならないものとする。
- 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。
- 5 B N V は、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第 10 号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第 17 条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を B N V に提出するものとする。

- 2 前項の場合においては、B N V は、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

(建設工事の変更)

第 18 条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合においては、その旨及び変更の内容について B N V に通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、B N V が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書の交付)

第 19 条 B N V は、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の各号に掲げる場合、既存住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の(1)、(2)、(5)及び(6)に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

- (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
 - (4) 申請に係る住宅について建築基準法第 7 条第 5 項又は第 7 条の 2 第 5 項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第 7 条第 1 項の規定による検査を要しない住宅又は同法第 7 条の 6 第 1 項第 1 号若しくは第 2 号の規定による認定を受けた住宅にあつては、この限りでない。
 - (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他 B N V に帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。
 - (6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 第 12 条第 2 項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。
 - 3 B N V は、第 1 項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 7 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。
 - 4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第 4 章 評価員等

(評価員の選任)

第 20 条 B N V の代表取締役は、評価の業務を実施させるため、法第 13 条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。

- 2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
- 3 既存住宅に係る住宅性能評価の業務に従事する評価員については、登録講習機関（登録制移行前の指定講習機関を含む。）において、既存住宅に係る住宅性能評価に関する講習の課程を修了した者のうちから選任するものとする。
- 4 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行う

ものとするものとする。

(評価員の解任)

第 21 条 B N V の代表取締役は、評価員が次のいずれかに該当する場合においては、その評価員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(評価員の配置)

第 22 条 評価の業務を実施するため、評価員を本店に 2 人以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。
- 3 B N V は、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

第 23 条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年 1 回、B N V の行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。

- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価の業務の実施及び管理の体制)

第 24 条 評価の業務に従事する職員を、第 22 条第 1 項の規定により配置された評価員を含め、本店に 2 人以上配置する。

- 2 B N V は、住宅性能評価事業部担当役員を法第 9 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に任命する。
- 3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(評価員等の身分証の携帯)

第 25 条 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の身分証の様式は、別記第一号様式、評価補助員が別記第二号様式による。

(秘密保持義務)

第 26 条 B N V の役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第 5 章 評価料金等

(評価料金の収納)

第 27 条 申請者は、別表 2 に定める評価料金を、銀行振込により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

- 2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

(評価料金を減額するための要件)

第 28 条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（B N V が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し（B N V が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (3) 設計住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請を行うとき。

- (4) 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第7条の2第1項の検査及び同法第7条の4第1項の検査の申請を行うとき。
- (5) 30日以内に、10回以上の住宅性能評価の申請が見込めるときで、住宅性能評価が効率的に実施できるとBNVが判断したとき。
- (6) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できるとBNVが判断したとき。
- (7) あらかじめBNVが定める日又は期間内に住宅性能評価の申請を行ったとき。
- (8) 住宅性能評価の申請とともに、独立行政法人住宅金融支援機構法の規定により譲り受け又は貸し付ける債権並びに同法第13条第1項第2号に規定する特定貸付債権に係る住宅の検査を行うとき。
- (9) 一団の住宅の開発等において、現場検査のための移動回数の合理化が図れるよう、まとまった戸数の建設住宅性能評価の申請を同時に受けたとき。
- (10) あらかじめBNVの長が指定するソフトウェアを用いて申請書等を作成し、提出するとき。
- (11) 地方公共団体等が行う制度の要件として、住宅性能評価の申請を行うとき。

(評価料金の返還)

第29条 収納した評価料金は、返還しない。ただし、BNVの責に帰すべき事由により評価の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

(負担金の納付)

第30条 BNVは、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第6章 雑則

(登録の区分等の掲示)

第31条 BNVは、法第17条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第17条第1項各号に掲げる事項を、各事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(評価業務規程等の公開)

第32条 BNVは、本規程を評価の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設したBNVのホームページ (<http://www.bnv.jp>) において公表するものとする。

(財務諸表の備付け)

第33条 BNVは、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びに事業報告書を作成し、五年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第34条 利害関係人は、BNVの業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)の請求をする場合は、謄本1部につき2,000円、抄本1部につき2,000円を、(2)の書面の複写の請求をする場合は、1枚につき20円を、(4)前段の請求をする場合は、1件につき1,000円(4)後段の請求をする場合は、1枚につき1,000円を支払わなければならないものとする。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
 - (a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者(以下この条において「請求者」という。)の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
 - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法

(c) (a)及び(b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存)

第35条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第19条第1項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その他設計住宅性能評価に要した書類(次号に掲げる書類と同一のものを除く。) 5年間
- (3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類 20年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第36条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第37条 BNVは、電子情報処理組織による申請の受け付け及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(評価の業務に関する公正の確保)

第38条 BNVの長、役員又はその職員(評価員を含む。)が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 BNVの長、役員又はその職員(評価員を含む。)が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 BNVの長、役員又はその職員(評価員を含む。)がその役員又は職員(過去二年間に役員又は職員であった者を含む。)である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合(当該役員又は職員(評価員を含む。)が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。)は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に業務を行った場合

4 評価員又は機関の役員若しくは職員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第39条 BNVは、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約(保険金額が年間3000万円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの)を締結するものとする。

(事前相談)

第40条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、BNVに相談をすることができる。この場合においては、BNVは、誠実かつ公正に対応するものとする。

別表 1

交付番号は、16桁の数字を用い、次の通り表すものとする。

097-00-0000-0-0-00000

| | |
|---------|--|
| 1-3桁目 | 097 |
| 4-5桁目 | 00:BNVの事務所毎に付する番号 |
| 6-9桁目 | 西暦 |
| 10桁目 | 1:設計住宅性能評価 2:建設住宅性能評価(新築住宅) 3:建設住宅性能評価(既存住宅) |
| 11桁目 | 1:1戸建ての住宅 2:共同住宅等 |
| 12-16桁目 | 通し番号(11桁目までの数字の並びに別に応じ、00001から順に付するものとする) |

別記第一号様式身分証明書(評価員)

| | |
|---|----|
| 平成 年 月 日 交付第 号(有効期限 ヶ月) | |
| 身分証明書 (評価員) | |
| 氏名 | 写真 |
| 生年月日 | |
| 資格 | |
| 上記の者は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第13条に基づき株式会社ビルディングナビゲーション確認評価機構が選任した評価員であることを証明する。 | |
| 登録住宅性能評価機関 株式会社ビルディングナビゲーション確認評価機構 印 | |

別記第二号様式身分証明書(評価補助員)

| | |
|---|----|
| 平成 年 月 日 交付第 号(有効期限 ヶ月) | |
| 身分証明書 (評価補助員) | |
| 氏名 | 写真 |
| 生年月日 | |
| 上記の者は、株式会社ビルディングナビゲーション確認評価機構の職員であり、評価の業務に従事する職員であることを証明する。 | |
| 登録住宅性能評価機関 株式会社ビルディングナビゲーション確認評価機構 印 | |

別表2 住宅性能評価料金表

| | |
|---|----------|
| 1-1. 戸建住宅の設計住宅性能評価 | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 41,040円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 45,360円 |
| 1-2. 戸建住宅の設計住宅性能評価料金（申請者が電子ファイル又は磁気ディスク等により申請） | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 41,040円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 45,360円 |
| 1-3. 戸建住宅の変更設計住宅性能評価料金（1回の変更分） | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 20,520円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 22,680円 |
| 1-4. 戸建住宅の設計住宅性能評価料金（確認申請がBNV以外で行った場合） | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 51,840円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 56,160円 |
| 1-5. 戸建住宅で設計住宅性能評価の選択項目による加算料金 | |
| (1) 1戸あたり各項目毎に別表2-2に掲げる額を加算する | |
| 2-1. 戸建住宅の建設住宅性能評価 | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 86,080円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 94,720円 |
| 2-2. 戸建住宅の建設住宅性能評価料金（申請者が電子ファイル又は磁気ディスク等により申請） | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 86,080円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 94,720円 |
| 2-3. 戸建住宅の変更建設住宅性能評価料金（1回の変更分） | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 20,520円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 22,680円 |
| 2-4. 戸建住宅の建設住宅性能評価料金（BNV以外の者が設計住宅性能評価を行った住宅） | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 164,160円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 181,440円 |
| 2-5. 戸建住宅の建設住宅性能評価における再検査（1回の検査分） | |
| (1) 延べ面積200㎡以下 | 20,520円 |
| (2) 延べ面積200㎡超 | 22,680円 |
| 2-6. 戸建住宅の特定測定物質の濃度測定に係る料金 | |
| (1) 対象となる住宅室内における特定測定物質の濃度測定を選択した場合の建設住宅性能評価料金は別表2-3に掲げる額に加算した額とする。 | |
| 2-7. 戸建住宅で建設住宅性能評価の選択項目による加算料金 | |
| (1) 1戸あたり各項目毎に別表2-2に掲げる額を加算する | |

| | | | | | | | | |
|---|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 3-1. 共同住宅等の設計住宅性能評価 | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 43,200円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 8,640× α 円 | | | | | | | | |
| 住戸数 | 20戸以下 | 21~30戸 | 31~40戸 | 41~50戸 | 51~60戸 | 61~70戸 | 71~80戸 | 81戸以上 |
| α | 1 | 0.975 | 0.950 | 0.925 | 0.900 | 0.875 | 0.850 | 実況による |
| ※3-1~3-4、4-1~4-4まで共通 | | | | | | | | |
| 3-2. 共同住宅等の設計住宅性能評価料金(申請者が電子ファイル又は磁気ディスク等により申請) | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 43,200円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 8,640× α 円 | | | | | | | | |
| 3-3. 共同住宅等の変更設計住宅性能評価料金(1回の変更分) | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 16,200円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 3,240× α 円 | | | | | | | | |
| 3-4. 共同住宅等の設計住宅性能評価料金(確認申請がBNV以外で行った場合) | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 70,020円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 14,040× α 円 | | | | | | | | |
| 3-5. 共同住宅等で設計住宅性能評価の選択項目による加算料金 | | | | | | | | |
| (1) 1戸あたり各項目毎に別表2-2に掲げる額を加算する | | | | | | | | |
| 4-1. 共同住宅等の建設住宅性能評価 | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 84,800円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 16,960× α 円 | | | | | | | | |
| 4-2. 共同住宅等の建設住宅性能評価料金(申請者が電子ファイル又は磁気ディスク等により申請) | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 84,800円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 16,960× α 円 | | | | | | | | |
| 4-3. 共同住宅等の変更建設住宅性能評価料金(1回の変更分) | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 16,200円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 3,240× α 円 | | | | | | | | |
| 4-4. 共同住宅等の建設住宅性能評価料金(BNV以外の者が設計住宅性能評価を行った住宅) | | | | | | | | |
| (1) 5戸以下(一式) 169,600円 | | | | | | | | |
| (2) 5戸超の評価対象住戸1戸あたり 33,920× α 円 | | | | | | | | |
| 4-5. 共同住宅等で建設住宅性能評価の選択項目による加算料金 | | | | | | | | |
| (1) 1戸あたり各項目毎に別表2-2に掲げる額を加算する | | | | | | | | |
| 4-6 共同住宅等の建設住宅性能評価についての再検査(1回の検査分) | | | | | | | | |
| (1) 1戸あたり 22,680円 | | | | | | | | |

| | |
|---|---------|
| 4-7. 共同住宅等の特定測定物質の濃度測定に係る料金 | |
| (1) 対象となる住宅室内における特定測定物質の濃度測定を選択した場合の建設住宅性能評価料金は別表2-3に掲げる額に加算した額とする。 | |
| 5-1. 既存住宅に係る建設住宅性能評価 | |
| (1) 別表2-4による。 | |
| 6-1. 評価料金の減額率 | |
| (1) 減額は、第28条各号に掲げる要件に該当する場合で、別表2-5に掲げる減額率を限度として行なう。 | |
| 7-1. 住宅性能評価書の再交付料金 | |
| (1) 1通につき | 10,800円 |
| 8-1. 出張費について | |
| (1) 別表2-6による。 | |

別表2-2 選択項目による加算料金（※設計・建設共に加算する）

| 選択項目 | 戸建住宅 | 共同住宅等（1戸あたり） |
|---|--------|--------------|
| 1-2 1-4 1-5 (構造の安定) | 0円 | 0円 |
| 2-1 2-2※ 2-3※ 2-4 2-5 2-6 2-7※ (火災時の安全) | 0円 | 540円 |
| 4-4※ (維持管理・更新) | | 1,080円 |
| 6-1 6-2 (空気環境) | 1,080円 | 324円 |
| 7-1 7-2 (光・視環境) | 3,240円 | 540円 |
| 8-1※ 8-2※ (音環境) | | 5,400円 |
| 8-3※ 8-4 (音環境) | 0円 | 0円 |
| 9-1 9-2※ (高齢者) | 3,240円 | 1,080円 |
| 10-1 (防犯) | 3,240円 | 1,080円 |

※戸建住宅は選択不可能により非該当

別表2-3 特定測定物質の濃度測定に係る評価料金

(単位 円)

| 住室数 (同一時期に測定できる住室数) | ホルムアルデヒド (1住室あたり) | ホルムアルデヒド + VOC (1住室あたり) |
|------------------------|----------------------|----------------------------|
| 1 | 54,000 | 86,400 |
| 2 | 52,920 | 81,000 |
| 3~5 | 51,840 | 75,600 |
| 6~10 | 48,600 | 70,200 |
| 11~30 | 43,200 | 64,800 |
| 31~ | 32,400 | 59,400 |

別表2-4 既存住宅に係る建設住宅性能評価料金

| (1) 戸建住宅 | | |
|---------------------------------|----------|-------------|
| 1. 戸建住宅の現況検査に係る評価料金(必須項目) | | |
| 延べ面積 | 設計図書あり | |
| 200㎡以下 | 162,000円 | |
| 200㎡超 | 183,600円 | |
| 2. 戸建住宅の特定現況検査に係る評価料金(選択項目) | | |
| 特定現況検査(腐朽等・蟻害) | 別途見積 | |
| 3. 戸建住宅の個別性能評価に係る評価料金(選択項目) | | |
| 個別性能表示項目 | 設計図書あり | 建設住宅性能評価書あり |
| 1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止) | 86,400円 | 43,200円 |
| 1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止) | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-7 基礎の構造方法及び形式等 | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | 上記に含む | 上記に含む |
| 2-1 感知警報装置設置等級(自住戸火災時) | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-4 脱出対策(火災時) | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-5 耐火等級(延焼の恐れのある部分(開口部)) | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-6 耐火等級(延焼の恐れのある部分(開口部以外)) | 8,640円 | 4,320円 |
| 4-1 維持管理対策等級(専用配管) | 8,640円 | 4,320円 |
| 6-2 換気対策(局所換気対策) | 8,640円 | 4,320円 |
| 6-3、4、5 空気中の化学物質、石綿等 | 別途見積 | 別途見積 |
| 7-1 単純開口率 | 8,640円 | 4,320円 |
| 7-2 方位別開口比 | 8,640円 | 4,320円 |
| 9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分) | 8,640円 | 4,320円 |
| 10-1 開口部の侵入防止対策 | 8,640円 | 4,320円 |
| ※1:設計図書がない場合は、別途見積とする。 | | |
| ※2:再検査は1回あたり、22,680円とする。 | | |

別表2-4 既存住宅に係る建設住宅性能評価料金

| (2) 共同住宅等 | | | |
|---|----|----------|-------------|
| 1. 共同住宅等の現況検査に係る評価料金(必須項目) | | | |
| 1- (1) 住戸専用部分1戸あたりの評価料金 | | | |
| 住戸区分 | | 設計図書あり | |
| 全ての住戸 | | 54,000円 | |
| 1- (2) 住棟部分1棟あたりの評価料金 | | | |
| 延べ面積 | | 設計図書あり | |
| 1,000㎡以下 | | 216,000円 | |
| 1,000～5,000㎡ | | 324,000円 | |
| 5,000～10,000㎡ | | 540,000円 | |
| 10,000㎡超 | | 別途見積 | |
| 2. 共同住宅等の特定現況検査に係る評価料金(選択項目) | | | |
| 特定現況検査(腐朽等・蟻害) | | 別途見積 | |
| 3. 共同住宅等の個別性能評価に係る評価料金(選択項目) | | | |
| 個別性能表示項目 | 区分 | 設計図書あり | 建設住宅性能評価書あり |
| 1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止) | 共 | 216,000円 | 108,000円 |
| 1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止) | 共 | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | 共 | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | 共 | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 | 共 | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-7 基礎の構造方法及び形式等 | 共 | 上記に含む | 上記に含む |
| 1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | 共 | 上記に含む | 上記に含む |
| 2-1 感知警報装置設置等級(住戸火災時) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-2 感知警報装置設置等級(他住戸等火災時) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-3 避難安全対策(他住戸等火災時・共用廊下) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-4 脱出対策(火災時) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-5 耐火等級(延焼の恐れのある部分(開口部)) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-6 耐火等級(延焼の恐れのある部分(開口部以外)) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 2-7 耐火等級(界壁及び界床) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 4-1 維持管理対策等級(専用配管) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 4-2 維持管理対策等級(共用配管) | 共 | 86,400円 | 43,200円 |
| 4-3 更新対策(共用排水管) | 共 | 86,400円 | 43,200円 |
| 4-4 更新対策(住戸専用部) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 6-2 換気対策(局所換気対策) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 6-3、4、5 空気中の化学物質、石綿等 | 専 | 別途見積 | 別途見積 |
| 7-1 単純開口率 | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 7-2 方位別開口比 | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分) | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| 9-2 高齢者等配慮対策等級(共用部分) | 共 | 86,400円 | 43,200円 |
| 10-1 開口部の侵入防止対策 | 専 | 8,640円 | 4,320円 |
| ※1:設計図書がない場合は、別途見積とする。 | | | |
| ※2:再検査は1回あたり、22,680円とする。 | | | |
| ※3:区分の「専」は住棟部分の1棟あたりの料金、「専」は住戸専用部分1住戸あたりの料金とする。 | | | |

別表 2-5 評価料金の減額率

| 区分 | 減額率 | |
|--------|---------|-----|
| ①戸建住宅 | 20% | |
| ②共同住宅等 | ～50戸 | 20% |
| | 51～100戸 | 30% |
| | 101戸以上 | 40% |

別表 2-6

出張費は、BNV 評価員等職員 1 名につき、次の表に定めるものとする。

| 地域区分 | 出張費 (円) | 備考 |
|------|---------|-----------------------------------|
| Aエリア | 0 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 15km までに含まれる区域 |
| Bエリア | 8,640 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 15～30km に含まれる区域 |
| Cエリア | 12,960 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 30～50km に含まれる区域 |
| Dエリア | 16,200 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 50～75km に含まれる区域 |
| Eエリア | 21,600 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 50～75km 以遠の区域 |
| Fエリア | 32,400 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 100km 以遠の区域 |
| Gエリア | 48,600 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 100km 以遠の区域 |
| Hエリア | 64,800 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 100km 以遠の区域 |
| Iエリア | 別途見積 | 事業所又は担当する業務拠点から概ね 100km 以遠の区域 |

※1 事業所からの距離は、直線距離とする。

※2 F～I エリアの出張費は、宿泊を要する場合で、2泊以上となった場合、出張中の夜数に応じ、1名につき1夜あたり宿泊費 10,800 円を加算して計算する

※3 エリア区分の詳細は、別記 1 による。

別記1 エリア区分表（大塚本店）

| | 東京都 | 埼玉県 | 神奈川県 | 千葉県 | 茨城県 | 群馬県 | 栃木県 | 長野県 | 山梨県 |
|---|----------|-----|----------------------------------|--|---|---|---------------------------|-----|------|
| A | 全域 | 全域 | 横浜市 川崎市 相模原市 | 市川市 浦安市 松戸市 流山市 柏市 船橋市 鎌ヶ谷市 | | | | | |
| B | | | | | | | | | |
| C | | | | | | | | | |
| D | | | 大和市 座間市 厚木市 綾瀬市 海老名市 | 習志野市 白井市 | 取手市 守谷市 | | | | |
| E | | | 藤沢市 | 千葉市 野田市 我孫子市 印西市 八千代市 四街道市 佐倉市 | つくばみらい市 つくば市 土浦市 牛久市 龍ヶ崎市 古河市 | | | | |
| F | | | 上記以外 | 上記以外 | 常総市 坂東市 稲敷郡 阿見町 河内町 北相馬郡 利根町 稲敷市 猿島郡 境町 五霞町 | | 小山市 下都留郡 野木町 | | |
| G | | | | | 水戸市 石岡市 結城市 結城郡 八千代町 下妻市 筑西市 かすみが浦市 | 高崎市 前橋市 伊勢崎市 太田市 館林市 邑楽郡 板倉町 明和町 千代田町 大泉町 邑楽町 | 宇都宮市 佐野市 栃木市 足利市 | | 甲府市 |
| H | | | | | 上記以外 | 上記以外 | 上記以外 | 全域 | 上記以外 |
| I | A～Hエリア以外 | | | | | | | | |

附 則

この規程は、平成21年5月6日から施行する。

改訂：平成22年 6月 1日
 改訂：平成22年 8月 1日
 改訂：平成23年 7月12日
 改訂：平成23年 9月 8日
 改訂：平成25年 6月 3日
 改訂：平成26年 4月 1日
 改訂：平成27年 4月 1日
 改訂：平成27年 6月 1日
 改訂：平成28年 4月 1日
 改訂：平成30年 4月15日
 改訂：平成30年 7月31日
 改訂：平成31年 1月 1日